

カンボジアの幼児教育の歴史と幼稚園教員養成校の課題

The History of Early Childhood Education (ECE) and Issues of the Pre-school Teacher Training Center in Cambodia

遠座未菜¹⁾・丸山真司²⁾

Onza Mina・Maruyama Shinji

抄録：カンボジアの幼児教育は、就学前準備として社会的意義が位置づけられてきたが、カンボジアの幼児教育研究においては、政策との関連で教員養成に関わる問題が十分に明らかにされていない。そこで本研究では、カンボジアの幼児教育制度・政策の特徴と変遷を考察し、その社会的意義の実現に不可欠な幼稚園教員養成に関する課題を明らかにすることを目的とする。

資料分析やフィールド調査の結果、①幼児教育制度として三形態（幼稚園、Community Pre-school、Home-based Program）が整備され就園率向上が目指されていることから、幼児教育の重要性が高まっていること、②幼児教育の対象が拡大していること、③量的拡大とともに質的向上も目指されていること、④教員養成課程において幼児教育に特化した科目設定を行う必要があることが明らかとなった。以上からカンボジアの幼児教育は、就学準備、発達援助、子どもの最善の利益の保障に向けて改革が進められてきたと言える。こうした特徴をもとに、今後の研究課題を展望した。

キーワード：カンボジアの幼児教育 幼児教育の歴史 保育者養成

序論

子どもの権利条約が第44回国連総会において採択されたのは1989年である。ここでは「子どもの最善の利益」が謳われ、子どもの命と尊厳を守るためにすべての人が努力する義務が位置づけられた。しかし、2022年現在においても、ウクライナへのロシアの侵攻をはじめ、3460万人もの子どもが災害や紛争などの緊急事態にある国や地域で暮らし、移民や難民となっている実情がある。また感染症の拡大をはじめ、医療を十分に受けられない、貧困によって生活に困難を抱えている、暴力や虐待に晒されているといった子どもを巡る問題が切実な課題である。

さて、こうした子どもが置かれている世界的な情勢に鑑み、ここではカンボジアの教育について取り上げる。カンボジアは過去にポル・ポト政権下で、子どもたちが命の危険に晒され、「最善の利益」が守られない時代があった国である。その後立憲君主制国家が成立し、教育においても様々な支援を受けて漸進的に回復を続けてきた。このようなカンボジアの教育制度を検討することは、さまざまな困難を抱える我が国の子どもたちの教育を考えていく上で重要である。ことに、幼児教育においては、学童期の教育に比べ、各国の差が生じやすい分野であり、これを検討することが「最善の利益」をどのように守っていくかを考えていく上で今日的な課題になると思われる。

これまでのカンボジアの幼児教育研究に目を向けると、先行研究には大きく二種類ある。一つは援助プログラムの事前調査や成果報告であり、例えばNirmalaら(2007)による国際連合児童基金(United Nations Children's Fund, UNICEF)のECCEプログラム評価の報告書がある。ここでは、カンボジアの幼児教育の三形態の実態調査や6つの州におけるインタビュー調査、継続可能性の検討等が行われ、ECCEプログラムの拡大を達成するためには、社会が需要と供給を意識すること、プログラムの評価機能とその実行能力が必要であることが指摘された。

もう一つは、実際に幼稚園などに赴いて実施された実態調査の報告である。清水ら(2007)の研究では、カンボジアの幼児教育のうち幼稚園に焦点が当てられ、公立幼稚園と私立幼稚園各3園を対象にした実態調査やインタビュー調査から、教員の給料の違いが必ずしも意欲やスキルと相関しておらず、教育の質を評価するために教育のプロセスを見ていく必要があることが指摘されている。また、石川ら(2018)の研究では、教育・青少年・スポーツ省(Ministry of Education, Youth and Sport、以下MoEYSとする)の幼児教育課^{注1}の元所長へのインタビューから保育の現状と課題が指摘され、さらに国立の幼稚園教員養成校(Pre-school Teacher Training Center、以下PSTTCとする)^{注2}の学生と現職の保育者を対象として、保育者の社会的地位や専門職としての保育者に関する意識調査から、保育者という仕事が重要な専門職として認識され、ポジティブに評価されていることが明らかになっている。このような研究を概観すると、カンボジアの幼児教育研究においては、援助の効果を示すことが重要である一方で、それを支える教員養成についての課題を探る研究動向があることがわかった。

1) 短期大学部・幼児教育学科 2) 愛知県立大学・教育福祉学部

実態調査研究の多くは、PSTTCの実習園であり「モデル校」とされている国立養成校附属幼稚園で実施されている。外山(2003)は、2003年訪問時の調査で、カリキュラムが非常に厳格に守られていることを指摘し、野村(2004)は、2002年から2004年の報告として、子どもがうたを楽しむに至っていなかったこと、教員は「カリキュラムにしたがうことがいい保育」と考えており、工夫の余地がなく自由がきいていないと述べていることから、幼児教育の教員の質向上が重視され、そのための研究の必要性が高まっていると認識できる。

このように先行研究では、カンボジアの幼児教育の制度や政策、養成校についての実態調査が展開されていることがわかる。そこで本稿では、こうした研究動向の基盤となる、カンボジアの幼児教育の変遷を振り返りつつ、こうした幼児教育が社会的意義をもつ上で不可欠な教員養成の課題について検討を行う。

1. 目的と方法

(1) 目的

本論文は、カンボジアの教育制度と幼児教育制度・政策の特徴と変遷を考察し、その社会的意義の実現に不可欠な幼稚園教員養成に関する課題を明らかにすることが目的である。

(2) 研究方法

次の二つの研究方法で行なった。一つは文献・資料による分析である。ウェブ等で公開されている政策文書の他、行政担当者から資料を提供してもらい、それを筆者が研究協力者とともに翻訳して検討した。もう一つはフィールド調査におけるインタビューである。フィールド調査は、2014年2月19日から3月5日に予備調査を行い、2014年9月19日から10月5日に本調査を実施した。調査にはICレコーダーを使用した。

(3) 倫理的配慮

担当者へのインタビューは名古屋大学の倫理規定に則り実施した。

2. カンボジアの教育制度と法的位置づけ

カンボジアの教育制度は、これまでに何度も変更されている。フランス式の近代教育を展開していた1918年から1975年までは6-4-3制であったが、1975年から1979年のポル・ポト政権時代には国民教育制度は麻痺していた。ポル・ポト政権崩壊後、教育制度の復興が急がれ、1979年から1986年は4-3-3制、1986年から1996年には5-3-3制に延長され、1996年以降現在まで、6-3-3制が採用されている(千田、2012)。

1993年に公布・施行された現行のカンボジア王国憲法(Constitution of The Kingdom of Cambodia、以下憲法とする)^{注3}の第65条では、すべての教育段階において国民の教育を受ける権利が保障されており、続く第66条では、教育の自由および平等の原則が規定されている。第68条では、公立学校における無償の初等および中等教育が保障されており、少なくとも9年間の教育を受けることが定められている。幼い子ども^{注4}に関しては、第73条「国家は、子どもおよび母親に対して最大限考慮する。国家は、保育施設を設置し、適切な支援を受けられない女性および子どもに対して援助を行う。」と規定されている。

3. カンボジアの幼児教育の形態と歴史

(1) 幼児教育の法的位置づけ

幼児教育の法的位置づけは2007年に制定された教育法(Education Law)^{注5}に見られる。第15条「総合的で単一の教育制度」で「幼児教育は教育制度の準備学習(段階)である」とされ、続く第16条「保育・幼児教育」では「国家は、コミュニティのチャイルド・ケア・センターあるいは家庭で提供される0歳から幼稚園就園までの保育および幼児教育を支援する。幼稚園教育は初等教育にさきがけて、初等教育に就学するための準備のために始められる。教育に責任をもつ省および他の関連する省または機関は、保育および幼児教育の目的を定める。」とされている。なお、カンボジアの幼児教育の管轄・運営を担当しているのは、MoEYSと、女性省(Ministry of Women's Affairs、以下MoWAとする)である。中心となるMoEYSのうち、幼児教育に関連する行政を担うのは、教育総局(Directorate General of Education)の幼児教育課(Department of Early Childhood Education)である。

(2) 幼児教育の三形態

カンボジアでは、MoEYSの幼児教育課が管轄する幼稚園、MoWAが管理・監督し、初等・幼児教育部または郡教育部が設置するCommunity Pre-school(以下CPSとする)、幼稚園設置が困難な遠隔部で主に行われ、郡教育部が運営するHome-based Program(以下HBPとする)という三つの形態で幼児教育を展開されている。一律ではなく三形態展開されていることで、幼稚園が整備されていない地域の子どもや、幼稚園に通えない子どもも含むすべての子どもが幼児教育にアクセスできるような仕組みを設けており、それぞれ実施内容が異なる。

幼稚園は、3歳児から5歳児を対象としており、公立と私立に分けられる。公立幼稚園は1日に3時間(概ね7

時から10時半のうち3時間)週5日間を、10月から7月までの年38週実施することになっている。9割以上の公立幼稚園は公立小学校の一部を利用する小学校併設型である。MoEYSの指定したカリキュラムに従っており、授業料は無料だが保護者からの寄付という形で教材費を徴収する園もある(三輪2014)。教員は原則として後期中等教育修了後、PSTTCの養成課程を修了する必要がある。一方で私立幼稚園は多様であり、ビジネスとして行われている場合や、宗教組織などによって行われている場合がある。いずれも政府に認可された幼稚園だとされるが、実際には認可を受けていない幼稚園もあるようである。例えばプノンペン市から認可を受けるには、設立時に市教育局に申請する。土地、場所、教員の資格(後期中等教育修了)、カリキュラム、資産といった基準で審査がなされ、認可が下りると教員とカリキュラムの審査も行われる。教員にはPSTTCの修了は必ずしも求められていないようで、外国人教員が母国の就学前教育段階の教員免許や日本の保育士資格に相当する免許を取得していることや、実務経験が採用基準とされている園がある。特に首都のプノンペン市には、英語の発話のみが認められている園や、パソコンルームや給食室、プール、フットサルコートといった公立幼稚園にはない設備をもつ園があるが、英語やICTなど運動以外を特色としている幼稚園の多くは園庭や運動場、遊具の類はほぼないという傾向が見られた。

CPSは、公立幼稚園がない地域に居住する幼児を対象に、地域の人材や物資を最大限に活用しながら、無料あるいは低額利用料で幼児教育サービスを提供している。主な対象は3歳児から5歳児だが、3歳未満児を含む場合や、3歳未満児のみを対象とする事例もある(三輪2011)。UNICEFや国内外の非政府組織などとコミュニティの連携によって実施されており(Nimala et al.2007)、設置や管理・運営の中心的役割を担うのはコミュニン評議会である。村の施設やCPS教員の自宅の一部、小学校の空き教室などの既存の施設にて実施されている(三輪2014など)。

HBPは、2000年にMoEYSとSave the Children NorwayによるパイロットプログラムHome-based Early Childhood Care and Developmentを前身としており、2004年から主にUNICEFなどの国際機関の援助のもと、郡教育部が運営している(Ali2014)。0歳児から5歳児とその保護者(主に母親)が対象とされ、通常は「コア・マザー」と呼ばれる研修を受けた母親が中心となり、週に1回程度年間24週、基本的に母親が働きに行く前の早朝に集まって行われる(Nimala et al.2012)。UNICEFの支援地域では、コア・マザーに対する保健衛生、栄養など子どもの発達や発育の促進方法に関する会合が週に1回年間14週開催され、他の母親指導に活かされている(浜野2009)。

(3) 幼児教育政策

幼児教育の対象が「3歳児から5歳児」から「胎児から5歳児以下すべての子どもならびに妊婦」へ変更された2010年を幼児教育政策の大きな転換点とし、ここでは、2014年までを二期に分けて扱い、その特徴を述べる。

(3)-1 幼児教育の拡大期：2000年から2010年

カンボジアでは、幼児教育に関する政策は2000年にはじめて「National Policy on Early Childhood Education (以下、ECE国家政策とする)」(MoEYS2000b)が策定された。その中でMoEYSは、幼児教育を「子どものすべての発達領域を包括的に扱うもの」とし、3歳児から5歳児を対象に、①公立・私立の幼稚園、CPS、家庭向けのプログラムを通して就学前教育(Pre-schooling)を拡大すること、②カリキュラムや教材を見直すこと、③他の省および機関との連携を強めながら就学に向けて最善の発達保障に努めることが責務であることを明記した。

同年にまとめられた『Education for All 2000 Assessment Country Report CAMBODIA』(MoEYS2000a)では、EFA達成にむけた進捗が遅いと報告された。特にECCDの活動は公的な就学前教育に限られており、0歳児から3歳児を対象とするプログラムは非常に乏しいことが指摘された。その後2003年に発表された「Education for All National Plan 2003-2015 (以下、EFA国家計画2003-2015とする)」(RGC2003)では、従来の就学前教育では恵まれない乳幼児や貧困層には不十分であることが指摘され、就学前教育に替えてECCDに焦点を当てることが示された。そして、ECCDにおけるMoEYSの役割として、日々の生活において健康、栄養といったあらゆる発達に繋がるプログラムを提供することが挙げられている。加えて、ECE国家政策で対象とした3歳児から5歳児の中でも、援助が届かない子どもに目を向けるよう明記されている。なお、EFA国家計画2003-2015におけるECCDの目標は、①すべての子どもの生存、成長、発達の促進、②出生から就学までのすべての子どもが、家庭ならびにコミュニティにおける総合的で質の高い保健、衛生、栄養、発達に関する幼児教育プログラムへの参加を通して、最善の身体的、心理社会的発達を遂げること、③6歳での就学のために、すべての子どものレディネスを高めることの3点であり、数値目標としては、2015年までに幼児教育への純就学率を75%まで引き上げることが示された。

2004年の「Education Strategic Plan 2004-2008」「Education Sector Support Program 2004-2008」の発表の翌年、改めて「Education Strategic Plan 2006-2010 (以下、ESP2006-2010とする)」(MoEYS2005b)が策定された。ESP2006-2010が示す優先政策は、①教育サービスへの公平なアクセス、②教育の質と効果、③制度の整備と分権化に向けた能力開発である。幼児教育はこれらの政策の中で、①教育サービスへの公平なアクセス内で扱われている。具体的には、小学校の就学率が低い地域や留年率が高い地域を対象にECEへの5歳児のアクセス向上を図るというものであり、ECEの中でも、幅広い子どもをカバーし低予算で実施できるCPSやHBPを特に拡大するとしている。

ESP2006-2010 の行動計画である「Education Sector Support Program2006-2010 (以下、ESSP2006-2010 とする)」(MoEYS2005a)においては、ECE の拡大は、小学校への入学の遅れや第1・2 学年時の留年と第4 から第6 学年時の中途退学の改善および成績向上のために非常に重要であり、ECE が6 歳児の小学校入学を促進し、5 歳児へ入学準備の機会を提供するとしている。以上を踏まえ、①5 歳児のECE (幼稚園とCPS) への就園率を2005 年の20% から2010 年には50%に引き上げること、②3 歳児から5 歳児のECE (幼稚園とCPS) への就園率を2005 年の10% から2010 年には30%に引き上げること、③2005/2006 年度にECE の中間評価を行うことが指標目標とされた。そしてこれらの目標を達成するために、幼稚園教員の養成と研修にも焦点をあてること、CPS とHBP を拡大すること、計画・管理・評価をサポートするために中央や地方の担当機関への監視を強化することが示され、ECE に関する行動計画として、①5 歳児の幼児教育と連携した小学校入学年齢 (6 歳) の法整備とガイドラインの作成 (2006 年)、②ESP の効果の検討 (2008 年)、③国家政策のインパクト調査とESP の再検討 (2010 年) が定められた。

2007 年にはEFA の中間報告『EFA Mid-Decade Assessment Report 2005』(MoEYS2007b)が発表された。この報告書では、2000 年から2006 年のECCE に関する重要な出来事として、2003 年の幼児教育課の初等教育課からの独立、2000 年の3 歳児から5 歳児を対象としたECE 国家政策の策定、出生から5 歳児までを対象としたECCD 国家政策の草案作成、地方行政におけるECE の組織と役割、責務に関する準備の完了が挙げられている。

ESSP2006-2010 の終了に伴い、2010 年には「Education Strategic Plan 2009-2013 (以下、ESP 2009-2013 とする)」(MoEYS2010a)が策定された。ESP2009-2013 はそれまでとは異なり、ESSP ではなくESP 内で行動計画ならびに予算が示されている。本政策が定める優先政策は、①教育サービスへの公平なアクセス、②教育の質と効果、③制度整備と分権化に向けた教育に関わる職員の能力開発である。ESSP2006-2010 では幼児教育は①のみで扱われたが、ESP2009-2013 では①に加えて②③でも扱われ、対象も3 歳児から5 歳児に拡大された。この政策達成のために、①は7 つ、②は3 つ、③は1 つの行動計画が示された。例えば②では、3・4 歳児のためのカリキュラムの修正することやHBP も含めた行動計画が定められるなど、これまでより具体的に設定されている。また、2007 年のEFA の中間報告で作成されたとされていたECCD 国家政策の草案を、2011 年に策定することが予定されていた。

(3)-2 幼児教育の質保障志向期：2010 年から2014 年

2011 年の策定目標に先立ち、2010 年に「National Policy of Early Childhood Care and Development (以下、ECCD 国家政策とする)」(MoEYS2010b)が策定された。対象が「胎児から5 歳児以下のすべての子どもおよび妊婦」と大きく拡大され、就学準備に加え、養護やヘルスケアを通して最善の発達を促進することについても重要視するようになっていく。また、幼児教育を担うMoEYS やMoWA と関連する省との連携を重視し、政府機関および保護者や家庭、援助機関と市民社会のそれぞれの役割も明記された。ECCD 国家政策で初めて連携について定められた。

ESP2009-2013 の終了に伴い、その評価と2012/2013 年度の報告書として、2014 年に『Education Congress Report (要約版は『Summary Report2012-2013』)』が発表され、課題と成果および2013/2014 年度の目標も設定された。同年策定された「Education Strategic Plan 2014-2018 (以下、ESP2014-2018 とする)」では、全体の方針内で、カンボジアの教育が基礎教育とその質の強化に焦点を当てるという次の段階に到達しており、長期的な教育ビジョンは、他教育段階、社会の一員としての基盤づくりのために、読む能力と算数を解く能力の基礎習得を目的としたECE に焦点を当てるとされた。就学前教育段階に関する部分では、幼児教育の拡大を再度評価した上で、幼児教育の質および需要が依然として低いこと、小学校の出席率と就学率が低く中途退学率が高い遠隔部との格差が大きいことから、栄養やケア、健康へも焦点を当てる必要があるとされた。そして、①出生から5 歳児までの就園率の上昇 (特に貧困層やエスニックマイノリティ、障害児のCPS やHBP への就園率)、②ECE の質の向上、ケア、衛生の向上、健康やケアに関するサービスの増加、③ECCD を十分機能させるための管理体制の確立が幼児教育に関する政策目標とされ、10 の戦略が定められた。ここで初めて、エスニックマイノリティや障害児について述べられた。

2014 年の『Education Congress Report』内でその作成が達成目標とされていた「National Action Plan on ECCD 2014-2018 (以下、ECCD 国家行動計画とする)」(MoEYS2014b)は、早くも同年内に策定された。ECCD 国家行動計画では、9 つの戦略それぞれについて全体目標および年度目標、達成年限、予算が定められた。これまでの内容に加え、妊婦への教育や健康診断や発達・障害に関するモニタリング、出生から3 歳までの医療サービスの提供、栄養・保健・衛生・疾患・暴力等に関する情報サービスの提供とアクセスの確立など、福祉的に関する内容が多く見られる。

4. 幼稚園教員養成校 (PSTTC)

先述したESP2009-2013 における優先政策は、①教育サービスへの公平なアクセス、②教育の質と効果、③制度整備と分権化に向けた教育に関わる職員の能力開発が挙げられた。ここでは、特に③の政策課題となる幼稚園教員養成に関わる政策や幼稚園教員養成校 (PSTTC) の特徴について考察する。

(1) 教員養成に関する政策

2014年までに策定された教員養成に関する政策は、2011年にDepartment of Teacher Training (以下、DTTとする)によって策定された教員養成校の学校長の能力に関する「Competency Standards for Directors of Teacher Training Centers」(DTT2011)、2013年にMoEYSによって策定された「Teacher Policy」(MoEYS2013)、同年DTTによって定められた教員養成の質保障に関する「Quality Assurance System for Teacher Training」(DTT2013a)、2014年に公示された「Set Bulletin for Inspectorate Teacher Institution」(DTT2014)である。

「Competency Standards for Directors of Teacher Training Centers」では、各Teacher Training Center (以下、TTCとする)^{注6}の学校長の能力向上を目指し、①リーダーシップ、②管理・運営、③学術活動、④専門性向上、⑤素養、⑥職業倫理の6分野について水準を設定した。「Teacher Policy」は、教員という職業が社会に認められるようになるために、知識、技術、倫理といった専門職として身につけるべき能力をもつ優れた教員を養成することを目的とし、①能力ある人材を教員という専門職として養成する、②教員養成の質を保障する、③専門性の向上と定期的な現職研修を保障する、④教員の身分を保障する、という4つの目標が設定されている。これらの目標を達成するために、法的枠組みの構築や教員の評価制度といった9つの戦略と5つの行動計画が定められた。「Quality Assurance System for Teacher Training」では教員養成の現状報告がされ、質向上のためのカリキュラムや評価制度といった要素とその実行者をまとめている。「Teacher Policy」では十分定められなかった評価制度を補完し、巻末にはスコアシートも掲載されている。「Set Bulletin or Inspectorate Teacher Institution」では、TTCの学生の学習達成度の向上にまで言及されるようになった。

(2) 幼稚園教員養成校 (PSTTC)

(2)-1 PSTTCの変遷

PSTTCは、1985年に幼稚園の教員を養成するためにプノンペン市に設立された。その後も新たなPSTTCが設置されることはなく、現在も国内唯一の幼稚園教員を養成する学校であり、MoEYSのDTTが管轄している。設置当時、教育制度は4-3-3制で、PSTTCは前期中等教育修了後1年間(「7+1」)または後期中等教育修了後1年間(「10+1」)の養成であったが、翌1986年の5-3-3制への延長にともない、「8+1」または「11+1」に変更された(DTT2013a)。野村(2004)によると、制度としては1年間の養成期間であったが、実際は3、4ヶ月間だったようである。その後現在の6-3-3制となり、「9+1」「12+1」に変更されてからも、実際の養成期間は7ヶ月間で、そのうち2ヶ月は実習にあてられていた(外山2003)。2004年に養成期間が2年間に延長され、現在は「9+2」「12+2」で養成されている。PSTTCの入学に必要な修了資格が2段階存在しているのは、他の教育段階の教員養成と同様、遠隔部出身者に必要な修了資格が優遇されているためである。

1980年から1989年まで^{注7}は、2,857名の短期養成が行われ、1987年から2012年までは70名の男性教員も含めた2,239名の長期養成が行われた。このうち1984年から1997年には、短期養成を受けた前期中等教育段階修了の教員を対象に「7+1」と同等レベルの研修も実施され、2013年までに1,008名が研修を受けた(DTT2013a)。

PSTTCの入学人数は毎年、1987年から1998年までは39名、1999年から2007年までは100名、2008年から2012年までは200名、2013年以降250名である。2008年以降の定員増加は、各州での教員数確保のためである。

(2)-2 PSTTCへの入学試験

PSTTCへ入学するためには、国家試験に合格する必要がある。受験資格は、①カンボジア国籍を保有していること、②健康であること、③民間人であること、④入学試験日時点で16歳以上25歳以下であること、⑤後期中等教育の修了証明書(遠隔部出身者については前期中等教育の修了証明書)を所有していることである。これらの条件を満たし、7月上旬に実施される国家試験を受け、7月の最終週に申込書を州教育局に提出することで、10月中旬に実施される入学試験を受験できる。合格した学生は11月1日よりPSTTCでの授業に参加できる(コン2016)。

入学試験では、数学、国語、文化の3科目を受験する。文章題10問から構成された問題を、1科目2時間の試験時間で、午前2科目、午後1科目受験する。PSTTC卒業者は、出身の市または州で就職することが定められているため、入学者も市または州ごとに決定され、受験者の得点順で合格するというわけではない。MoEYSが女性教員の採用を推進しており、同得点の場合には女性を優先して採用することになっていた。

(2)-3 養成プログラムと教授方法

2013年にDTTによって作成された『教員養成プログラム—幼稚園教員用「12+2」—』(DTT2013b)では、まず教育全体の目標が記載され、続いて幼稚園教員養成プログラムの目標、構成、養成計画、受講科目一覧(表1)がまとめられている。養成プログラムは5つの領域から構成されており、2年間で2,691時間学ぶ。「専門知識トレーニング」は心理学や教育学を中心としており、「基礎教育内容の強化」はPSTTC入学までに学んだ内容の復習を目的とし、国語や数学といった科目を学ぶ。「幼稚園に関する知識の向上と教授法」では実際に勤務する際に必要な教授法を学ぶとされ、国語教授法や算数教授法では就学準備という役割を果たすために文字や簡単な計算の教授法を学んでいた。「教授法研究」では、学生が設定した教授法に関するテーマについて実習内で実践、研究したものを

まとめる。「実習」は1年生の2学期に6週間、2年生の2学期に8週間、全学生が附属幼稚園で実施する(DTT2013b)。

表1 PSTTC教員養成プログラムにおける開講科目一覧

科目		時間数	科目		時間数	科目		時間数
1 専門知識トレーニング		562	2 基礎教育内容の強化		756	3 幼稚園に関する知識の向上と教授法		805
心理学		90	国語		101	国語教授法		176
教 育 学	教育学概論	90	数学		103	算数教授法		161
	子どもにやさしい学校プログラム	51	応用化学（生理学）		58	自然科学教授法（実験、観察）		88
	適応教育	28	社会	体育	43	社会 教 授 法	運動	88
	複式学級	28		倫理・道徳	71		芸術	うたと音楽
教育行政	58	家庭科	衛生・健康教育	58	舞踊			56
職業倫理	30		家庭経営	45	絵画			73
一 般 教 養	シビリゼーション	45	外国語		116		教材開発	
	環境	26	農業・技術		45	4 教授法研究		16
	子どもの権利、人権 女性の権利	58	ICT		116	5 実習		552
	ジェンダー	15						
図書館学		43						

(DTT2013b より筆者作成)

PSTTC は講義形式で、基本的には1クラス25名で受講し、科目によっては50名で受講する場合もある。教科書は国際機関等の援助で作成されているが、「基礎教育内容の強化」領域の科目では後期中等教育の教科書が使用されていた。学生によると、PSTTCの教員が教科書に沿って授業を行い、学生は主に板書をして、発言はしないとのことだった。工作や裁縫の授業を除き、学生同士で授業中に話すことはなく、演習形式はとられていなかった。

(2)-4 PSTTCの教員と学生

教員はDTTによって雇用されている。採用試験はなく、附属幼稚園の教員のうち、学士取得、5年以上の勤務経験という2つの必須条件を満たす者の中から、勤務態度などを指標にDTTが直接採用を決定している。1987年から2004年までは、PSTTCの学校長を含めた8名の教員で養成していたが、2005年に教員数を増加し18名で養成にあっている。科目によっては、後期中等学校や私立学校の教員が科目単位で採用されて講義している。

PSTTCの授業料は無料で、学生には毎月生活費として2.25米ドルが支給されており、全寮制のため学生は敷地内に設置された寮で生活している。このように、国家が学生の生活を保障し養成に力を入れていることがわかる。

5. 総括

以上、本研究ではカンボジアにおける幼児教育および幼稚園教員養成の制度・政策の特徴と変遷、および2014年当時幼稚園教員養成に関するどのような課題を抱えていたのかを明らかにした。

ポル・ポト政権時代に国民教育制度が麻痺したが、ポル・ポト政権崩壊後、教育制度の復興が急がれ、1993年に施行された憲法で、すべての国民に教育を受ける権利が保障され、教育の自由と平等性が重視されたことは、国際的な動向も影響していると思われるが、復興の中で教育の理念や制度の向上に努めていたことが指摘できる。

幼児教育政策に関しては、2000年に初めてECE国家政策が出されたことで、幼児教育に関する目標が設定されるようになったことが重要であったと思われる。2003年のEFA国家計画で従来の就学前教育というアプローチでは恵まれない乳幼児や貧困層には不十分であることが指摘され、就学前教育に替えてECCDに焦点を当てることが示された。ESP2006-2010およびESSP2006-2010においては、幼児教育は「教育サービスへの公平なアクセス」で扱われ、ECEの拡大、特に小学校入学を控える5歳児が対象とされた。続くESP2009-2013では幼児教育は「教育サービスへの公平なアクセス」だけではなく、全領域で扱われるようになり、その対象も3歳児から5歳児に拡大されている。EFA国家計画2003-2015においてはECCDの目標が設定され、出生から就学前までの子どもを対象とし、「ケア」という言葉も使用されるようになったが、この時点でESPおよびESSPでは、主に3歳児から5歳児のアクセスの拡大を目指しており、2007年の教育法にも記載されていたように、義務教育の就学率向上に繋がる初等教育に就学するための準備として幼児教育が位置づけられていたことがわかる。

このように、2000年から2014年までにカンボジアの幼児教育は量的に拡大され、教員養成にも着目するなど質保障も志向されるようになった。基礎教育の拡充が進められる中で当初就学準備が目的とされていた幼児教育は、

幼児教育自体が社会経済的発展の基盤とされ、そのためにも質の保障が志向されるようになったことで、就学準備に加えて子どもの発達援助機能も持ち合わせる事が目指されてきており、幼児教育の重要性が認識されてきているといえる。また、対象は当初の5歳児から胎児から5歳児以下のすべての乳幼児と妊婦、さらには遠隔部や貧困層、エスニックマイノリティや障害児へと拡大され、その内容も教育に加えて発達援助、ケア、福祉へと拡大されてきたことから、すべての子どもたちに幼児教育を保障すべく政策を打ち出していることがわかる。

その中で、教員養成を重視していることも示唆された。教員養成に関する制度は幼児教育政策に追随する形で、4年間という短い期間で枠組みが整備されている。しかし、養成プログラムの内容は教科教育および教科の教授法に偏っており、後期中等教育の教科書を使用している科目もあったことや、子どもの心身の発達、幼児理解の理論や特別な支援を必要とする子どもへの理解など、子どもに関する知識を学ぶ科目が開講されていないことから、プログラムおよび教授法は幼児教育に特化しているとはいえないことも明示された。ただし、政策の対象の拡大から、これ以降科目の改編が行われた可能性もある。

PSTTCの教員は幼稚園教員から選ばれていたことから、教員はPSTTC出身であり担当科目を専門としていないことが明らかになった。実技や教授法については幼稚園での実践も学生にとって貴重な学びとなるが、幼児教育学専門の教員から学ぶことができれば教員養成の質が向上すると考えられる。かつてポル・ポト政権下で研究者等も虐殺の対象となっていたことから指導者層が不足しているという状況もあったが、幼児教育の必要性が社会的に認知されるようになった今、次第にPSTTCの教員も変化していく可能性があると考えられる。短期養成者数やPSTTCの定員増加も、幼稚園教育の社会的ニーズの高まりを反映しているといえよう。一方で、同敷地内の附属幼稚園では、連絡帳や健康観察といった書類を保護者とやりとりしており、政策や養成カリキュラムでは扱われていない保護者支援も現場では志向されていることが明らかになった。附属幼稚園の教員から養成校の教員が採用されていることを踏まえると、今後養成校も保護者支援を担う機関になっていくものと考えられる。

おわりに

カンボジアの幼児教育は、教育の復興過程において子どもの最善の利益の保障に向けて改革が進められてきたと言える。幼児教育の特徴の一点目は、子どもを学校教育に繋げるための就学準備と位置づけられていることである。政策で就学率の数値目標が掲げられていることからわかるように、カンボジアでは就学率および就園率の向上は依然として課題であるため、読み書き算を教えることで小学校へ繋げていくということは、幼児教育に大きな社会的意義を認めているということである。二点目に子どもの発達援助と発達保障である。幼稚園やCPSが行き届いていない地域では、子どもの最善の利益の保障という理念の下に、HBPによって母親への教育もなされており、子どもの発達援助を幼児教育が担う仕組みを持っている。一方で、PSTTCの教授内容が幼児教育に特化しているとは言えず、後期中等教育に準拠した教材の使用もあるなど、幼児教育独自の研究や養成の課題が考察され、理念、制度・政策と現実の間には乖離が存在している。

本研究は、2014年までの政策や報告書を分析対象としているため、現在までの変遷を明らかにすることができていない。改めてフィールド調査を実施し、当時政策や報告書内で目標あるいは課題とされたことがその後達成されたのか、またインタビュー協力者から語られた展望および養成計画がどのように実現されているのかを明らかにし、現在のカンボジアの幼児教育およびその社会的意義を捉えていくことは今後の研究課題である。

付記) 本論文では、幼児教育に関するECEやECCEなどの語句については使用された文脈を重視し、基本的には英語表記の省略形を使用した。幼稚園、CPS、HBPといった幼児教育制度は一括して幼児教育と表記した。

注

- 1) 幼児教育庁と表記されているが、本論文では幼児教育課に統一する。
- 2) 国立養成学校と表記されているが、本論文では幼稚園教員養成校に統一する。
- 3) 四本(2004)の日本語訳を用いる。英語正文 Constitution of The Kingdom of Cambodia は、CCC(2010)を参照。
- 4) ここでは「幼い子ども」は幼児教育の対象となりうる子どもを指す。乳幼児としなかったのは、胎児および該当年齢で小学校へ入学していない子どもも含めるためである。
- 5) 羽谷ら(2009)の日本語訳に筆者が修正を加えたものを用いる。英語正文は、MoEYS(2007a)を参照。
- 6) カンボジアの養成校には、PSTTCのほか、初等教員養成校 (Primary School Teacher Training Center, PTTC)、前期中等教育段階レベルの地域教員養成校 (Regional Teacher Training Center, RTTC)、後期中等教育レベルの国立教育大学 (National Institute of Education, NIE) があり、総称して TTC と呼ばれる。
- 7) 幼稚園の就園児数の統計は1979/1980年度から収集されており、PSTTCが設立された1985年以前に開園されて

いたことがわかる。幼稚園の設置年は不明だが、既に開園していた幼稚園の教員も対象に研修がなされている。

謝辞

この研究は、名古屋大学大学院修士論文をもとに加筆修正しまとめたものです。現地での調査にご協力していただきました教育・青少年・スポーツ省の方々、養成校の先生、学生の皆様、幼稚園の園長先生に感謝申し上げます。また、現地でのコーディネートおよび通訳を引き受けてくださった Keun 先生、翻訳をしてくださった留学生の皆様に感謝申し上げます。当時研究をまとめるにあたりご指導を賜りました服部美奈先生に深謝申し上げます。

文献

- ・石川佳歩, 安藤 美琴, 山田 真紀, カンボジアの保育の現状と課題(2)—国立養成学校に通う学生と保育施設で働く保育者へのインタビュー調査から—, 教育学部紀要, 11, 311-336, 2018
- ・コンエン, カンボジアの学校教員養成の制度的考察—教員養成センター政策を中心として, 教職教育センタージャーナル, 第2号, 1-11, 2016
- ・清水由紀, 外山紀子, 松井由佳, カンボジアにおける幼児教育, 内田伸子(編)「幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成 科学研究費補助金基盤研究(B) 研究成果報告書」, 1-26, 2007
- ・千田沙也加, 国際援助に支えられる未熟な専門職, 小川佳万・服部美奈(編著)「アジアの教員 変貌する役割と専門職への挑戦」, 194-213, ジアース教育新社, 2012
- ・外山紀子, 海外視察報告: カンボジアの現状と課題, 文部科学省 初等中等教育分野等の協力強化のための『拠点システム』構築事業シンポジウム「幼児教育に関する途上国協力強化のための拠点システム構築—情報収集とモデルの構築—」, 2003 (https://www.ocha.ac.jp/intl/cwed_old/eccd/symposium_seminer/sympo2003/toyama.pdf 最終閲覧 2022.03.25)
- ・野村美知子, カンボジアにおける幼児教育の現状と課題—JICA シニア海外ボランティアとしての活動から—, お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター「国際協力セミナー」, 2004 (https://www.ocha.ac.jp/intl/cwed_old/eccd/symposium_seminer/seminar2004/nomura040717.pdf 最終閲覧 2022.03.25)
- ・羽谷沙織, 西野節男, カンボジア教育法, 西野節男(編)「現代カンボジア教育の諸相」, 309-331, 2009
- ・浜野隆, プロジェクトに関する報告, お茶の水女子大学人間発達教育センター「年報」, 12-20, 2009
- ・三輪千明, カンボジアにおけるコミュニティープレスクールとアクセスの拡大, 浜野隆(編)「基礎教育における住民参加・地域運営の取り組みと国際協力のあり方に関する比較研究 科学研究費補助金 基盤研究(B) 研究成果報告書」, 31-54, 2011
- ・三輪千明, カンボジアの幼児教育—途上国農村部におけるアクセス拡大の方法と課題—, CHILD RESEARCH NET, 2014 (<https://www.blog.cm.or.jp/lab/01/56.html> 最終閲覧 2022.03.25)
- ・四本健二, カンボジア王国, 萩野芳夫, 畑博行, 畑中和夫(編)「アジア憲法集」, 121-148, 明石書店, 2004
- ・Ali Al-Alosi, Reaching Vulnerable Children: Evaluation Home-Based Early Childhood Education Program (HECE) in Cambodia, NGO Education Partnership Research Office, 2014
- ・Constitutional Council of Cambodia(CCC), The Constitution of the Kingdom of Cambodia, Kingdom of Cambodia, Nation Religion King, 2010
- ・Department of Teacher Training(DTT), Competency Standards for Director of Teacher Training Centers, 2011
- ・Department of Teacher Training(DTT), Quality Assurance System for Teacher Training, 2013a
- ・Department of Teacher Training(DTT), 教員養成プログラム—幼稚園教員用「12+2」—(クメール語), 2013b
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), Education for All 2000 Assessment Country Report CAMBODIA, 2000a
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), National Policy on Early Childhood Education, 2000b
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), Education Sector Support Program2006-2010, 2005a
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), Education Strategic Plan2006-2010, 2005b
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), Education Law, Kingdom of Cambodia, Nation Religion King, 2007a
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), EFA Mid-Decade Assessment Report 2005, 2007b
- ・Ministry of Education, Youth and Sports(MoEYS), Teacher Policy, 2013
- ・Nimala Rao, Jin Sun, Veroica Pearson, Emma Pearson, Hongyun Liu, Mark A. Vonstas and Patrice L. Engel, Is Something Better Than Nothing? An Evaluation of Early Childhood Programs in Cambodia Child Development, 83, 863-876, 2007
- ・Nimala Rao, Emma Pearson, An Evaluation of Early Childhood Care and Education Programmes in Cambodia, UNICEF, 2012
- ・Royal Government of Cambodia, Education for All National Plan 2003-2015, 2003